

令和元年8月5日
千葉県企業局管理部財務課
043-211-8547

平成30年度 企業局の決算見込みの概要について

○平成31年度から、水道局と企業土地管理局を統合し、「企業局」として、**上水道事業、工業用水道事業及び造成土地管理事業を運営**しています。

○平成30年度の決算見込み概要は次のとおりです。

1 上水道事業

- ・収益的収入が812億円、収益的支出が691億円であり、消費税調整後の純利益は前年度に比べ、**43億円減の99億円**となりました。
- ・資本的収入が113億円、資本的支出が473億円（うち建設事業費は346億円、企業債償還金は123億円）でした。
- ・将来的には給水人口が減少に転ずると予想されるなど、**給水収益の大幅な増加は見込めない**一方、老朽化した浄・給水場施設や水道管路の更新・整備に**多額の建設事業費が必要**となることから、**一定の内部留保資金を確保**しつつ、「中期経営計画」等に沿って**計画的に事業を実施し、健全な経営に努めてまいります**。

2 工業用水道事業

- ・収益的収入が136億円、収益的支出が121億円であり、消費税調整後の純利益は前年度と同程度の**14億円**となりました。
- ・資本的収入が38億円、資本的支出が58億円（うち建設事業費は20億円、企業債償還金は27億円）でした。
- ・**施設の老朽化対策や地震対策が急務**となっていることから、「施設更新・耐震化長期計画」や「中期経営計画」に沿って**計画的に事業を実施し、健全な経営に努めてまいります**。

3 造成土地管理事業

- ・収益的収入が296億円、収益的支出が252億円であり、消費税調整後の純利益は前年度に比べ、**114億円増の46億円**となりました。
- ・資本的収入が36億円、資本的支出が535億円（うち一般会計繰出金は489億円、出資金は30億円）でした。
- ・未処分土地は、前年度に比べ、**38ヘクタール減少**し、平成30年度末では**184ヘクタール**になりました。
今後も、保有する**土地の処分を迅速かつ着実に進めてまいります**。

1 上水道事業会計

(1) 決算見込み額

ア 収益的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		30年度 a	29年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収 入	給水収益	64,868	64,700	168	0.3
	給水申込納付金	4,189	4,746	△ 557	△11.7
	長期前受金戻入	7,468	7,326	142	1.9
	特別利益	1	2,310	△ 2,309	△100.0
	その他	4,712	4,044	668	16.5
	計 A	81,238	83,126	△ 1,888	△2.3
支 出	人件費	5,738	5,334	404	7.6
	動力費	2,436	2,420	16	0.7
	修繕費	6,622	6,375	247	3.9
	薬品費	2,692	2,073	619	29.9
	減価償却費等	29,717	28,856	861	3.0
	支払利息	2,670	2,921	△ 251	△8.6
	その他	19,188	19,072	116	0.6
計 B	69,063	67,051	2,012	3.0	
収支差 C=A-B		12,175	16,075	△ 3,900	△24.3
純利益(消費税調整後)		9,872	14,204	△ 4,332	△30.5

(ア) 収益的収入：前年度に比べ 19 億円減の 812 億円

- ・給水収益は、調定水量の増加などにより 1 億 68 百万円増加
- ・給水申込納付金は、申請件数の減などにより 5 億 57 百万円減少
- ・特別利益は、退職給付引当金の戻入の皆減などにより 23 億 9 百万円減少

(イ) 収益的支出：前年度に比べ 20 億円増の 691 億円

- ・人件費は、退職給付引当金の増などにより 4 億 4 百万円増加
- ・薬品費は、調達単価の増などにより 6 億 19 百万円増加
- ・減価償却費等は、償却資産の増などにより 8 億 61 百万円増加
- ・支払利息は、企業債残高の減などにより 2 億 51 百万円減少

(ウ) この結果、純利益（消費税調整後）は前年度に比べ 43 億円減の 99 億円となりました。

イ 資本的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		30年度 a	29年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収 入	企業債	8,000	8,000	0	0.0
	国庫補助金	882	571	311	54.5
	工事負担金	1,281	1,706	△ 425	△24.9
	受託事業収入	55	382	△ 327	△85.6
	その他	1,118	1,677	△ 559	△33.3
計 A		11,336	12,336	△ 1,000	△8.1
支 出	建設事業費	34,618	29,217	5,401	18.5
	企業債償還金	12,311	11,933	378	3.2
	投資	0	2,000	△ 2,000	皆減
	その他	376	358	18	5.0
計 B		47,305	43,508	3,797	8.7
収支差 C=A-B		△ 35,969	△ 31,172	△ 4,797	15.4

(ア) 資本的収入：前年度に比べ 10 億円減の 113 億円

- ・ 工事負担金は、対象工事費の減により 4 億 25 百万円減少
- ・ 受託事業収入は、受託工事費の減により 3 億 27 百万円減少

(イ) 資本的支出：前年度に比べ 38 億円増の 473 億円

- ・ 建設事業費は、ちば野菊の里浄水場に係る建設事業費の増などにより 54 億 1 百万円増加
- ・ 投資は、有価証券購入費の皆減により 20 億円減少

(ウ) この結果、資本的収支が 360 億円不足することから、損益勘定留保資金等で補てんします。

(2) 資金残高

資金残高は、9 億円減少し、507 億円となりました。

(3) 企業債残高

企業債残高は、43 億円減少し、1,376 億円となりました。

(平成 10 年度のピーク時に比べ 47.0%減・1,219 億円減)

2 工業用水道事業会計

(1) 決算見込み額

ア 収益的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		30年度 a	29年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収 入	給水収益等	11,845	11,726	119	1.0
	長期前受金戻入	1,510	1,561	△ 51	△3.3
	その他営業外収益	279	331	△ 52	△15.7
	その他	13	59	△ 46	△78.0
	計 A	13,647	13,677	△ 30	△0.2
支 出	人件費	1,060	986	74	7.5
	動力費	726	746	△ 20	△2.7
	減価償却費等	5,991	6,078	△ 87	△1.4
	委託料	1,782	1,648	134	8.1
	修繕費	561	663	△ 102	△15.4
	その他	2,002	1,964	38	1.9
	計 B	12,122	12,085	37	0.3
収支差 C=A-B	1,525	1,592	△ 67	△4.2	
純利益(消費税調整後)	1,424	1,416	8	0.6	

(ア) 収益的収入：前年度と同程度の 136 億円

- ・給水収益等は、料金改定などにより 1 億 19 百万円増加
- ・長期前受金戻入は、51 百万円減少
- ・その他営業外収益は、原子力発電所事故に係る損害賠償金の収入の減などにより、前年度に比べて 52 百万円減少

(イ) 収益的支出：前年度と同程度の 121 億円

- ・委託料は、浄水場の運転管理委託の増などにより 1 億 34 百万円増加
- ・減価償却費等は、償却期間の終了などにより 87 百万円減少

(ウ) この結果、純利益（消費税調整後）は前年度と同程度の 14 億円となりました。

イ 資本的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		30年度 a	29年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収 入	企業債	559	446	113	25.3
	出資金	3,000	3,000	0	0.0
	国庫補助金	125	145	△ 20	△13.8
	工事負担金	91	182	△ 91	△50.0
	計 A	3,775	3,773	2	0.1
支 出	建設事業費	1,964	2,988	△ 1,024	△34.3
	企業債償還金	2,735	3,121	△ 386	△12.4
	他会計借入金返還金	850	700	150	21.4
	その他	252	250	2	0.8
	計 B	5,801	7,059	△ 1,258	△17.8
収支差 C=A-B	△ 2,026	△ 3,286	1,260	△38.3	

(ア) 資本的収入：前年度と同程度の 38 億円

- ・ 企業債収入は、八ツ場ダム事業費の増により 1 億 13 百万円増加
- ・ 工事負担金は、対象工事費の減などにより 91 百万円減少

(イ) 資本的支出：前年度に比べ 13 億円減の 58 億円

- ・ 建設事業費は、工事実施年度の変更などにより 10 億 24 百万円減少
- ・ 企業債償還金は、償還期間の終了などにより 3 億 86 百万円減少

(ウ) この結果、資本的収支が 20 億円不足することから、損益勘定留保資金等で補てんします。

(2) 資金残高

資金残高は、34 億円増加し、263 億円となりました。

(3) 企業債残高

企業債残高は、21 億円減少し、234 億円となりました。

3 造成土地管理事業会計

(1) 決算見込み額

ア 収益的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		30年度 a	29年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収 入	土地分譲収入	23,681	26,027	△ 2,346	△9.0
	土地貸付収入	2,752	2,900	△ 148	△5.1
	特別利益	1,031	586	445	75.9
	その他	2,153	2,114	39	1.8
	計 A	29,617	31,627	△ 2,010	△6.4
支 出	土地分譲原価	17,274	26,714	△ 9,440	△35.3
	人件費	1,298	1,164	134	11.5
	修繕費	653	1,687	△ 1,034	△61.3
	負担金	3,398	2,153	1,245	57.8
	資産減耗費	202	3,320	△ 3,118	△93.9
	特別損失	250	1,429	△ 1,179	△82.5
	その他	2,144	1,999	145	7.3
	計 B	25,219	38,466	△ 13,247	△34.4
収支差 C=A-B		4,398	△ 6,839	11,237	△164.3
純利益(消費税調整後)		4,571	△ 6,839	11,410	△166.8

(ア) 収益的収入：前年度に比べ 20 億円減の 296 億円

- ・土地分譲収入は、成田国際物流複合基地や検見川地区で分譲が進んだ一方、浦安 2 期地区や千葉北部地区での分譲の減少などにより 23 億 46 百万円減少
- ・特別利益は、資産種別の変更に伴う帳簿価格の増額などにより 4 億 45 百万円増加

(イ) 収益的支出：前年度に比べ 132 億円減の 252 億円

- ・土地分譲原価は、土地分譲の減により 94 億 40 百万円減少
- ・資産減耗費は、分譲土地の時価評価による減少幅が縮小したことにより 31 億 18 百万円減少
- ・特別損失は、貸付土地の時価評価による損失がなかったことなどにより 11 億 79 百万円減少

(ウ) この結果、純利益（消費税調整後）は前年度に比べ 114 億円増の 46 億円となりました。

イ 資本的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		30年度 a	29年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収 入	貸付金返還金	850	700	150	21.4
	負担金収入	2,325	0	2,325	皆増
	その他	411	0	411	皆増
	計 A	3,586	700	2,886	412.3
支 出	建設改良費	1,597	1,979	△ 382	△19.3
	出資金	3,000	3,000	0	0.0
	一般会計繰出金	48,900	0	48,900	皆増
	その他	0	2	△ 2	皆減
	計 B	53,497	4,981	48,516	974.0
収支差 C=A-B		△ 49,911	△ 4,281	△ 45,630	1,065.9

(ア) 資本的収入：前年度に比べ 29 億円増の 36 億円

- ・負担金収入は、成田国際物流複合基地の造成に係る負担金収入の増により 23 億 25 百万円増加

(イ) 資本的支出：前年度に比べ 485 億円増の 535 億円

- ・建設改良費は、成田国際物流複合基地の造成終了などにより 3 億 82 百万円減少
- ・繰出金は、一般会計への繰出により 489 億円増加

(ウ) この結果、資本的収支が 499 億円不足することから、一般会計繰出金分 489 億円は未処分利益剰余金で、残りの 10 億円は損益勘定留保資金で補てんします。

(2) 資金残高

資金残高は、246 億円減少し、748 億円となりました。

(3) 未処分土地の状況

平成 29 年度末に 222 ヘクタールあった未処分土地は 38 ヘクタール減少し、平成 30 年度末では 184 ヘクタールとなりました。

[参 考]

1 上水道事業会計

(1) 貸借対照表(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

資産		負債及び資本		
固定資産	730,129	負債	固定負債	133,831
流動資産	62,771		流動負債	30,553
繰延勘定	0		繰延収益	222,400
			資本金・剰余金	406,116
合計	792,900		合計	792,900

(2) 純利益の推移

(単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
純利益	8,323	9,133	11,170	14,204	9,872

(3) 資金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資金残高	49,126	48,923	55,392	51,609	50,706

(4) 企業債残高の推移

(単位:百万円)

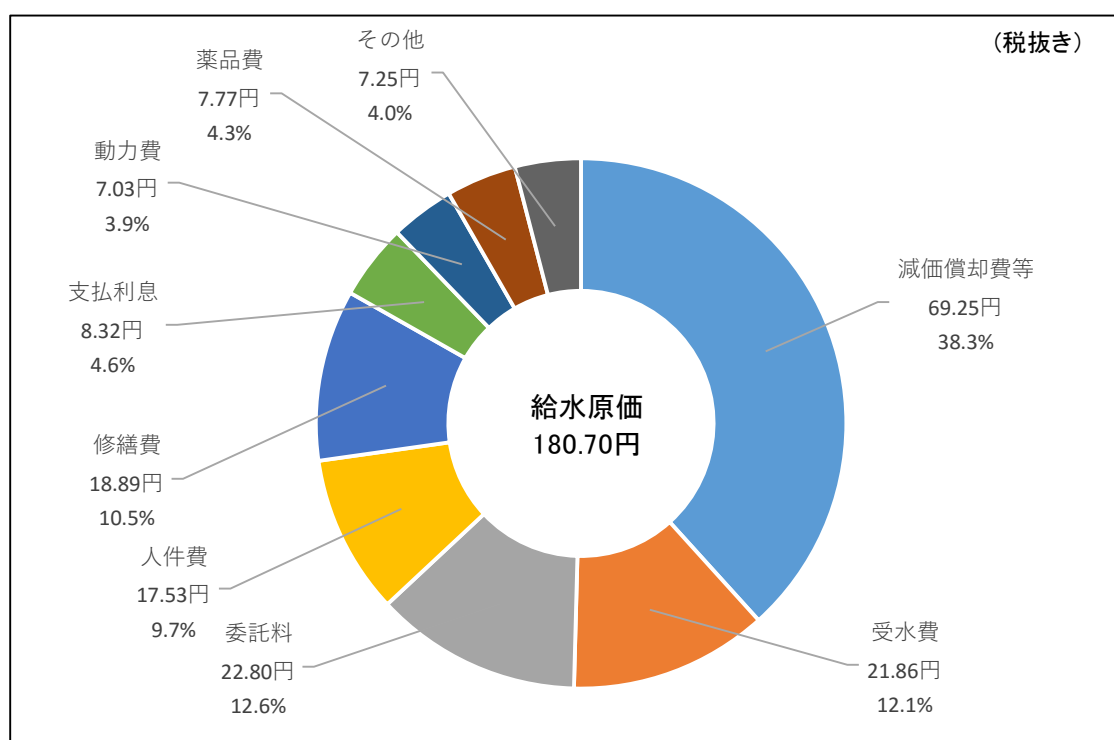
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
企業債借入額	2,000	2,000	10,000	8,000	8,000
企業債償還額	10,461	10,917	11,485	11,933	12,311
企業債残高	156,253	147,336	145,851	141,918	137,607

(5) 業務状況

項目	30年度 a	29年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
給水戸数 (千戸)	1,491	1,466	25	1.7%
給水人口 (千人)	3,043	3,027	16	0.5%
年間総給水量 (千 m^3)	321,313	324,104	Δ 2,791	Δ 0.9%
有収水量 (収入の対象となる水量) (千 m^3)	305,951	303,826	2,125	0.7%
有収率 (有収水量 \div 年間総給水量) (%)	95.2	93.7	1.5	1.6%
一日平均給水量 (千 m^3)	880	888	Δ 8	Δ 0.9%
一日最大給水量 (千 m^3)	1,050	1,033	17	1.6%
供給単価 (1 m^3 当たりの売上単価) (円)	199.26	200.15	Δ 0.89	Δ 0.4%
給水原価 (1 m^3 当たりの製造原価) (円)	180.70	176.72	3.98	2.3%
職員数 (人)	895	890	5	0.6%

(6) 給水原価の構成

給水原価は、水道水1 m^3 をつくるために要した費用で、平成30年度は180.70円(税抜き)です。
 なお、上水道事業は、事業運営に係る経費のほとんどを水道料金で賄う独立採算制です。



[参 考]

2 工業用水道事業会計

(1) 貸借対照表(平成31年3月31日) (単位:百万円)

資産		負債及び資本		
固定資産	166,256	負債	固定負債	49,168
流動資産	27,828		流動負債	4,427
			繰延収益	39,898
		資本金・剰余金		100,591
合計	194,084	合計		194,084

(2) 純利益の推移 (単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
純利益	799	1,030	1,389	1,416	1,424

(3) 資金残高の推移 (単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資金残高	14,581	17,079	16,907	22,912	26,306

(4) 企業債残高の推移 (単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
企業債借入額	953	612	1,003	446	559
企業債償還額	3,957	3,929	3,937	3,035	2,652
企業債残高	34,293	30,976	28,042	25,453	23,360

[参 考]

3 造成土地管理事業会計

(1) 貸借対照表(平成31年3月31日) (単位:百万円)

資産		負債及び資本		
固定資産	347,139	負債	固定負債	7,552
完成資産	57,928		流動負債	6,180
未成資産	0		繰延収益	0
流動資産	126,825	資本金・剰余金	518,160	
合計	531,892	合計	531,892	

(2) 純利益の推移 (単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
純利益	△ 60,613	△ 6,337	△ 12,300	△ 6,839	4,571

(3) 資金残高の推移 (単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資金残高	54,150	72,317	79,256	99,441	74,782

(4) 未処分土地の推移 (単位:ha)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
処分面積	61	185	65	104	38
年度末未処分土地	576	391	326	222	184